

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第82期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 乃美昭俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543－3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543－3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	44,451	50,486	67,391	70,906	73,761
経常利益 (百万円)	516	290	283	577	850
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	248	125	△295	402	706
包括利益 (百万円)	314	171	△243	470	804
純資産額 (百万円)	5,642	5,641	5,226	5,526	6,154
総資産額 (百万円)	17,146	24,423	24,313	29,526	33,620
1株当たり純資産額 (円)	63.91	63.54	58.50	61.29	67.98
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	2.97	1.50	△3.53	4.80	8.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	21.8	20.1	17.4	16.9
自己資本利益率 (%)	4.65	2.36	—	8.00	13.05
株価収益率 (倍)	43.4	86.5	—	25.0	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60	656	1,058	1,597	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,466	△6,140	△55	△6,452	△4,484
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,087	6,415	△997	4,727	2,886
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	660	1,592	1,598	1,470	1,475
従業員数 (人)	226	287	285	305	314
[外、平均臨時雇用者数]	[211]	[340]	[363]	[375]	[355]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第78期、第79期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	16,260	18,718	19,556	18,688	19,006
経常利益 (百万円)	286	220	267	335	581
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	151	54	△307	309	581
資本金 (百万円)	2,485	2,485	2,485	2,485	2,485
発行済株式総数 (千株)	83,790	83,790	83,790	83,790	83,790
純資産額 (百万円)	5,277	5,172	4,733	4,866	5,297
総資産額 (百万円)	13,259	18,803	17,541	22,166	26,840
1株当たり純資産額 (円)	63.01	61.77	56.52	58.12	63.26
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	2
(内1株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	1.81	0.65	△3.67	3.70	6.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.8	27.5	27.0	22.0	19.7
自己資本利益率 (%)	2.87	1.05	—	6.46	11.45
株価収益率 (倍)	71.4	200.7	—	32.4	18.3
配当性向 (%)	110.7	308.7	—	54.0	28.8
従業員数 (人)	157	158	160	168	166
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[72]	[55]	[12]	[18]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第78期、第79期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

- 昭和20年8月 東京都日本橋区に資本金175千円をもって報國水産株式会社を設立。東京湾内沿岸漁業を行う。
- 昭和21年11月 以西底びき網漁業及びかつお・まぐろ漁業に着手。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和30年5月 母船式さけ・ます漁業に出漁。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部に編入。
- 昭和39年8月 本社・新社屋を中央区築地七丁目に竣工。
- 昭和40年8月 アラスカ南海域の北方トロール漁業に出漁。
- 昭和42年5月 西アフリカ海域の南方トロール漁業に出漁。
- 昭和45年7月 インドネシアに えびトロール事業を目的とする合弁会社P.T.IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENTを設立。（平成20年3月所有全株式売却）
- 昭和47年7月 パプア・ニューギニアにかつお事業を目的とする合弁会社NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY.,LTD.を設立。昭和50年2月から同社はえびトロール事業の本格操業に入る。（平成3年3月所有全株式売却）
- 昭和50年12月 南太平洋フィジー海域のかつお漁業に出漁。
- 昭和54年4月 アラスカに水産物買付及び加工事業を目的とする現地法人NORTHERN SEAFOODS,INC.を設立。
- 昭和56年8月 鹿児島県串良町に養殖事業を目的とする日南養魚株式会社を設立。（平成6年10月解散）
- 昭和58年10月 北洋水産株式会社と合併。
- 昭和59年8月 商号を株式会社ハウスイに変更。
- 平成3年11月 本社を中央区築地三丁目に移転。事業基盤を漁撈事業から買付商品事業へシフト。
- 平成6年7月 本社を中央区八丁堀一丁目に移転。
- 平成8年3月 恵光水産株式会社の増資に応じ同社を子会社とする。（株式所有割合60%）
- 平成8年4月 鮮魚販売事業を開始。
- 平成11年4月 日東シュリンプ株式会社の株式を取得し同社を子会社とする。（株式所有割合80%）
- 平成13年1月 日東シュリンプ株式会社及び恵光水産株式会社を100%子会社とする。
- 平成13年4月 日東シュリンプ株式会社を吸収合併。
- 平成20年3月 株式会社水産流通の増資に応じ同社を子会社とする。（株式所有割合60%）
- 平成20年4月 中央冷凍株式会社を吸収合併
- 平成20年6月 船橋冷蔵庫（千葉県船橋市）を増設（4,312t）

- 平成20年8月 株式会社水産流通が中央フーズ株式会社の株式を取得（当社の株式間接所有割合60%）
本社を中央区築地五丁目に移転
水産事業本部を中央区築地四丁目に移転
- 平成21年4月 大阪支店を開設
- 平成22年4月 船橋流通センターを開設
- 平成22年7月 厚木第二物流センター(神奈川県伊勢原市)を増設（10,167 t）
- 平成23年2月 豊海第三冷蔵超低温庫(東京都中央区)を取得（7,500t）
- 平成25年4月 大阪府吹田市に厚焼玉子事業等を目的とする株式会社せんにち を設立（株式所有割合100%）
- 平成26年1月 市川物流センター(21,725t)及び市川流通センターを千葉県市川市に開設
- 平成28年9月 豊洲冷蔵庫(23,823t)を東京都江東区に建設

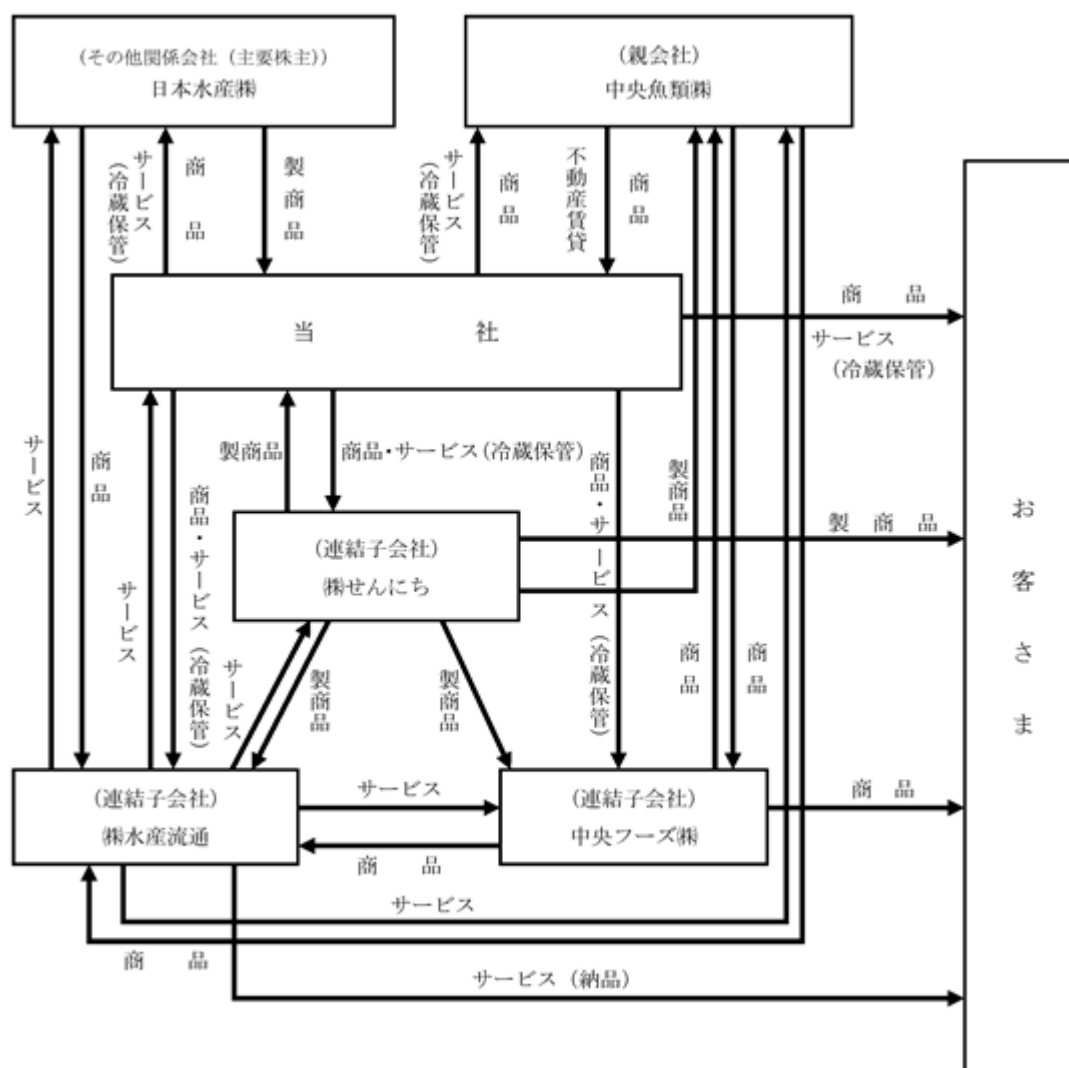
3【事業の内容】

3月末の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社3社（(株)せんにち、(株)水産流通、中央フーズ(株)）、その他の関係会社（主要株主）で構成されており、冷蔵倉庫保管、水産物の買付販売、リテールサポート業務、水産練製品・惣菜他（厚焼玉子等）の製造・加工販売などを主な内容とした事業活動を営んでおります。

当社の企業集団の事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・当社において、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の冷蔵・冷凍保管業を営んでおります。
- (2) 水産食品事業・・・当社グループにおいて、えび、かに、いか、凍魚などの水産物の水産食材卸売業、食材調達・加工・納品業務を請け負うリテールサポート業、水産練製品・惣菜他（厚焼玉子、おぼろ、錦糸等）の製造・加工販売を行う食品製造販売業を営んでおります。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社である中央魚類株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、親会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)せんにち	大阪府吹田市	90	水産食品事業	100.0	水産練製品等の販売ノウハウをを共有。当社の商品を同社に販売する等の取引がある。 役員の兼任等…有
(株)水産流通	東京都中央区	200	水産食品事業	60.0	水産物の販売ノウハウを共有。当社の商品の販売、加工場使用料等の取引がある。 役員の兼任等…有
中央フーズ(株)	東京都中央区	10	水産食品事業	60.0 (60.0)	水産物の販売ノウハウを共有。冷蔵保管料等の取引がある 役員の兼任等…有

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3.(株)水産流通については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1)売上高 30,543百万円
(2)経常利益 196百万円
(3)当期純利益 139百万円
(4)純資産額 760百万円
(5)総資産額 4,258百万円

4.中央フーズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1)売上高 22,938百万円
(2)経常利益 48百万円
(3)当期純利益 33百万円
(4)純資産額 240百万円
(5)総資産額 2,324百万円

(3) その他の関係会社

主要株主である日本水産株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
冷蔵倉庫事業	122[17]
水産食品事業	174[338]
全社（共通）	18[－]
計	314[355]

（注）1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
166	40.4	17.5	6,109,078

セグメントの名称	従業員数
冷蔵倉庫事業	122[17]
水産食品事業	26[1]
報告セグメント計	148[18]
全社（共通）	18[－]
合計	166[18]

（注）1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2.平均年間給与は、税込み給与額の平均であり賞与を含んでいる。
3.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している。

(3) 労働組合の状況

平成29年3月31日現在

職種	組合員数 （名）	労働組合の名称	所属上部団体	特記事項
職員	94	ハウスイ労働組合	日本食品関連産業労働組合総連合会	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費には未だ力強さがなく、さらに英国のEU離脱問題や米国のトランプ新政権発足の影響により海外経済の不確実性が高まるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、水産・食品業界におきましては、消費マインドの低迷により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新設事業所の順調な稼働などに加え、特別利益の計上もあり、前年対比増収増益となりました。その結果、売上高737億61百万円（前年同期比28億55百万円 4.0%増）、営業利益7億99百万円（前年同期比2億75百万円 52.7%増）、経常利益8億50百万円（前年同期比2億73百万円 47.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億6百万円（前年同期比3億4百万円 75.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、豊洲新市場開場に向け豊洲冷蔵庫（23,823トン）を建設いたしましたが、開場が延期されたことにより営業できない状況となり、築地冷蔵庫を引き続き営業することになりました。当事業は豊洲冷蔵庫を除く首都圏8ヶ所に冷凍・冷蔵保管スペース（14万トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、物流センターが順調に推移し、在庫量・在庫量ともに増加したことにより、全体として保管料売上、荷役料売上が増加しました。また、原油安による電力料の引き下げ効果や経費削減努力により、販管費は前年並みとなりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は50億78百万円（前年同期比1億23百万円 2.5%増）となり、営業利益は4億84百万円（前年同期比1億13百万円 30.7%増）となりました。

② 水産食品事業

水産食品事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、ならびに厚焼玉子、水産練製品他の製造・加工販売を行う食品製造販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、主要魚種の現地買付価格は上昇しましたが、円高基調や買付商品の選択、ならびに販売力の強化を図り、売上高が増大したことにより、営業利益は昨年を大きく上回りました。

リテールサポート部門においては、既存顧客との取組みを強化し、安定した売上を確保するに至りましたが、人件費等の経費が増加したことにより、営業利益は昨年並みに留まりました。

食品製造販売部門においては、取引先の見直し等により、売上高は昨を下回りましたが、原料価格が低下したことと、販売経費の削減により、所定の利益を確保することができました。

以上の結果、水産食品事業の売上高は686億83百万円（前年同期比27億32百万円 4.1%増）となり、営業利益は3億16百万円（前年同期比1億63百万円 107.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が10億94百万円となり、未収消費税等の増加やたな卸資産の増加等がありましたが、減価償却費や仕入債務の増加などにより、当連結会計年度末の資金は14億75百万円（前年度末比5百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は16億4百万円（前年同期は15億97百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44億84百万円（前年同期は64億52百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は28億86百万円（前年同期は47億27百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加による収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産食品事業	996	94.8
合計	996	94.8

（注）上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産食品事業	62,906	104.9
合計	62,906	104.9

（注）上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループは、冷蔵倉庫事業においては保管サービスを伴う役務の提供が主たる事業であり、また、水産食品事業においては仕入販売や見込み生産が主たる事業であるため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
冷蔵倉庫事業	5,078	102.5
水産食品事業	68,683	104.1
合計	73,761	104.0

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
イオンリテール株式会社	14,651	20.7	14,656	19.9
コープみらい	7,997	11.3	8,206	11.1
株式会社魚力	7,690	10.8	8,673	11.8

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「私たちは、水産物のサプライチェーンの中で新しい価値を創造し、最適な水産流通ネットワークの実現を通して、人々に健康と豊かさをお届けすることにより社会に貢献する。」ことを経営理念としています。この理念を実現させるため、ハウスイグループとして次の経営方針および経営姿勢を掲げております。

① 経営方針

冷蔵物流事業を収益の基軸に水産物のトータル（冷凍魚・鮮魚・加工）・フル機能（受発注・流通加工・値付け・配送・決済代行など）を備えた水産卸しを目指す。

② 経営姿勢

ア. 法令・規則等のルールを順守し、常に“正しい仕事”を意識して行動する。

イ. グループ各社の機能を協働により成長発展させていく。

ウ. 提供する商品およびサービスは常に高いレベルの品質を目指す。

エ. 地球の”恵み“を大切に、持続可能な資源の有効活用と環境に配慮した事業活動を展開する。

(2) 経営戦略等

当社グループは、上記の経営方針に基づき、顧客のニーズに的確に応え得る価値あるパートナーとして、堅実な成長をめざします。親会社である中央魚類株式会社を含めて当社グループ各社の経営資源（顧客・商材・人材・機能）を相互に活用しながら、水産物流通における役割を効率的に果たし、消費者の皆様に水産物の「おいしさ」や「安心・安全」をお届けします。

また、人材育成に注力し全社的な組織体制の強化を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率並びに営業キャッシュ・フローといった経営指標の拡充を目標としております。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費は未だ力強さがなく、海外経済の不確実性もあり、景気は依然不透明な状況にあります。

水産・食品業界においても、消費マインドの低迷により、厳しい経営環境がつづいております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 冷蔵倉庫事業

首都圏における物流センターの更なる充実と低温流通の品質向上、および顧客サービスの強化を継続してまいります。また、豊洲冷蔵庫の稼働に向けて怠りなく対処できるよう準備を行ってまいります。

② 水産食品事業

水産食材卸売部門については、引き続き国内外の調達力を強化し、お客様のニーズに合わせて商品の選択を図ってまいります。また、事業拡大に向けて人材育成と組織体制の充実に取り組み、販売経路の拡充と収益の更なる拡大を図ってまいります。

リテールサポート部門については、引き続き業容拡大に伴う各拠点の人材育成に尽力するとともに、作業効率の向上、組織体制の充実に努めます。また、顧客の更なる拡大、新たな加工商材の開発ならびに労働生産性の向上により収益の改善に注力してまいります。

食品製造販売部門については、グループ経営理念・行動規準に基づき組織体制の充実に取り組みます。グループ会社との連携をもとに新商品の開発と提案力を強化し、営業マンを育成して販売先の拡充に努めてまいります。また製造面では、生産能力・生産効率の向上に注力し、営業利益の改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 冷蔵倉庫事業について

当事業は冷蔵設備が首都圏に集中しているため、この地域において地震等の大規模自然災害が発生した場合は、物的・人的被害が予想され、事業が中長期的に中断される可能性があります。

(2) 水産食品事業について

水産食品事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である株式会社せんにち、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社せんにちは、水産練製品（厚焼、おぼろ等）他の製造・加工販売業を行っております。原料となる鶏卵につき、何らかの要因（飼料高騰の影響等）で急激な価格変動があった場合、あるいは鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体に安全性の問題が発生した場合には売上高・損益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通ならびに中央フーズ株式会社は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起こる可能性があります。

(3) コンピュータシステム障害について

当社の主要なコンピュータシステムにつきましては、水産食品事業の販売管理システム、冷蔵倉庫事業の冷蔵倉庫管理システムがあります。保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外的要因も含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は事業の運営に多大の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループの事業は、いずれの事業も水産品を中心商材としておりますので、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。また、水産練製品等の販売に関しては、節分の時期にも売上高及び利益が高くなる傾向があります。

(5) 食品の安全・安心について

BSE問題、鳥インフルエンザ問題および食品添加物問題、産地偽装問題等から食品に対する消費者の関心は非常に高まっております。当社グループは企業の社会的責任として法令遵守に徹し、安全で安心な食品の確保を第一としております。

しかしながら、水産業界で食品の安全性に問題が発生した場合は当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

(6) 貸倒れリスクについて

水産・食品業界における中間流通業者や加工業者は、急速な流通構造の変化とデフレ基調のなか、経営体質が弱ってきております。当社グループは与信管理の徹底を図るほか、顧客構造の多角化を進めておりますが、営業活動において得意先の破綻等が発生した場合、利益に影響を受ける可能性があります。

(7) 法令・規則等の遵守について

当社において、万一、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用を著しく低下させ、業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩リスクについて

個人情報の保護については、社内規程等の整備等により、漏洩に対し万全の体制を期しておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 豊洲新市場への移転について

現在、新市場の開場時期が延期された状態にあり、移転への準備期間等が短い場合、新市場は大きな混乱を生じ、冷蔵倉庫事業の収支計画に大きな影響がでる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予想と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新設事業所の順調な稼働などに加え、特別利益の計上もあり、前年対比増収増益となりました。その結果、売上高737億61百万円（前年同期比28億55百万円 4.0%増）、営業利益7億99百万円（前年同期比2億75百万円 52.7%増）、経常利益8億50百万円（前年同期比2億73百万円 47.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億6百万円（前年同期比3億4百万円 75.6%増）となりました。

① セグメント別の業績概況

ア. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、豊洲新市場開場に向け豊洲冷蔵庫（23,823トン）を建設いたしましたが、開場が延期されたことにより営業できない状況となり、築地冷蔵庫を引き続き営業することになりました。当事業は豊洲冷蔵庫を除く首都圏8ヶ所に冷凍・冷蔵保管スペース（14万トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、物流センターが順調に推移し、在庫量・在庫量ともに増加したことにより、全体として保管料売上、荷役料売上が増加しました。また、原油安による電力料の引き下げ効果や経費削減努力により、販管費は前年並みとなりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は50億78百万円（前年同期比1億23百万円 2.5%増）となり、営業利益は4億84百万円（前年同期比1億13百万円 30.7%増）となりました。

イ. 水産食品事業

水産食品事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、ならびに厚焼玉子、水産練製品他の製造・加工販売を行う食品製造販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、主要魚種の現地買付価格は上昇しましたが、円高基調や買付商品の選択、ならびに販売力の強化を図り、売上高が増大したことにより、営業利益は昨年を大きく上回りました。

リテールサポート部門においては、既存顧客との取組みを強化し、安定した売上を確保するに至りましたが、人件費等の経費が増加したことにより、営業利益は昨年並みに留まりました。

食品製造販売部門においては、取引先の見直し等により、売上高は昨年を下回りましたが、原料価格が低下したことと、販売経費の削減により、所定の利益を確保することができました。

以上の結果、水産食品事業の売上高は686億83百万円（前年同期比27億32百万円 4.1%増）となり、営業利益は3億16百万円（前年同期比1億63百万円 107.2%増）となりました。

② 経営成績について

ア. 売上高

当連結会計年度の売上高は前年同期比28億55百万円増の737億61百万円となりました。

セグメント別にみると、冷蔵倉庫事業の売上高は、保管料売上、荷役料売上などが増加したことにより、売上高は前年同期比1億23百万円増の50億78百万円となりました。水産食品事業においても、販売力の強化や既存顧客との取組強化などにより売上高は前年同期比27億32百万円増の686億83百万円となりました。

イ. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比25億12百万円増の680億3百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比67百万円増の49億58百万円となりました。

ウ. 営業利益

営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比2億75百万円増の7億99百万円となりました。

エ. 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前年同期比19百万円減の1億80百万円となり、営業外費用は前年同期比17百万円減の1億29百万円となりました。

オ. 経常利益

経常利益は、営業利益の増加等により前年同期比2億73百万円増の8億50百万円となりました。

カ. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、豊洲市場への移転延期損失により、特別損失が発生したものの、経常利益の増加、補助金収入や移転延期損失に対する受取補償金等による特別利益の増加に伴い前年同期比3億4百万円増の7億6百万円となり、1株当たり当期純利益は8.43円となりました。

(3) 財政状態

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して40億93百万円増加し336億20百万円となりました。

流動資産は、関係会社預け金の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比較して13億95百万円増加し112億1百万円となりました。

固定資産は、冷蔵倉庫事業の設備投資により、前連結会計年度末に比較して26億98百万円増加し224億18百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して34億64百万円増加し274億65百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比較して8億34百万円減少し130億82百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比較して42億99百万円増加の143億82百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益7億6百万円等により前連結会計年度末に比較して6億28百万円増加の61億54百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの指標)

内 訳	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	21.8%	20.1%	17.4%	16.9%
時価ベースの自己資本比率	44.6%	47.6%	34.0%	31.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,766.1%	1,029.7%	997.2%	1193.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7倍	7.6倍	11.5倍	14.0倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(5) 今後の方針について

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性等の懸念材料もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような状況において当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、冷蔵倉庫事業においては、首都圏における物流センターの更なる充実と低温流通の品質向上および顧客サービスの強化を継続してまいります。水産食品事業においては、水産食材卸売部門では、引き続き国内外の調達力を強化し、事業拡大に向けて人材の育成と充実に取り組み、販売経路の拡充と収益の更なる拡大を図ってまいります。リテールサポート部門については、引き続き作業効率の向上、組織体制の充実に努めます。また、顧客の更なる拡大、新たな加工商材の開発、労働生産性の向上などにより収益の改善に注力してまいります。食品製造販売部門については、新商品の開発と提案力を強化し、販売先の拡充に努めてまいります。製造面では、生産能力・生産効率の向上に注力し、営業利益の改善を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、主に冷蔵倉庫事業において、豊洲冷蔵庫の建設等により、43億21百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 ㎡)	工具器 具備品	建物仮 勘定	合計	
本 社 (東京都中央区)	全社共通	その他 の設備 (注) 2	64	—	26	—	5	—	95	18
築地冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 2	—	—	1	— (1,371)	—	—	1	10 [3]
豊海第一冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	80	34	25	— (2,396)	0	—	139	14 [1]
豊海第二冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	433	443	45	— (5,536)	0	—	921	16 [3]
豊海第三冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	385	68	36	— (6,008)	1	—	490	21
船橋冷蔵庫 (千葉県船橋市)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	700	51	23	338 (7,258)	16	—	1,128	15 [7]
厚木物流センター (神奈川県伊勢原 市)	冷蔵倉庫事業	営業設 備	1,551	110	54	797 (11,135)	12	—	2,524	20 [3]
市川物流センター (千葉県市川市)	冷蔵倉庫事業	営業設 備	2,209	215	26	1,323 (10,778)	27	—	3,800	16
市川流通センター (千葉県市川市)	冷蔵倉庫事業	営業設 備	1,781	67	—	607 (4,958)	—	—	2,455	—

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 ㎡)	工具器 具備品	建物仮 勘定	合計	
大井冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 4	0	—	2	—	0	—	2	10
水産営業部、支店 他（東京都中央区 他）	水産食品事業（本 社営業・支店・営 業所）	その他 の設備 (注) 5	9	—	5	—	1	—	15	26 [1]

(2) 国内子会社

① (株)せんにち

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）							従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 ㎡)	工具器 具備品	建物仮 勘定	合計	
本社事務所・物流 倉庫・東京事務所 他 (大阪府吹田市他)	水産食品事業	その他の 設備 (注) 6	78	—	33	117 (961)	0	—	229	30 [1]
本社工場 (大阪府吹田市)	水産食品事業	生産設備	131	36	38	90 (802)	2	0	299	22 [55]
本社あん工場 (大阪府吹田市)	水産食品事業	生産設備 (注) 7	10	5	1	— (498)	0	—	18	2 [20]

② (株)水産流通

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 ㎡)	工具器 具備品	合計	
本 社 (東京都中央区)	水産食品事業	その他の設 備	—	—	—	—	4	4	8
伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	水産食品事業	営業設備 (注) 8	78	24	—	—	2	106	18 [89]
水戸水産センター (茨城県水戸市)	水産食品事業	営業設備 (注) 9	—	1	—	—	1	2	5 [18]
船橋水産センター (千葉県船橋市)	水産食品事業	営業設備 (注) 10	86	4	—	—	0	91	4 [14]
市川センター (千葉県市川市)	水産食品事業	営業設備 (注) 11	413	108	—	—	24	546	41 [135]

③ 中央フーズ(株)

事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本 社 他 (東京都中央区他)	水産食品事業	その他の設備 (注) 12	0	—	3	3	18 [5]

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 土地を賃借している。年間賃借料は13百万円である。

3. 土地を賃借している。年間賃借料は187百万円である。

4. 建物を賃借している。年間賃借料は151百万円である。

5. 建物を賃借している。年間賃借料は19百万円である。

6. レインボー物流(株)に貸与中の建物48百万円を含む。

7. 建物を賃借している。年間賃借料は12百万円である。

8. 建物を賃借している。年間賃借料は27百万円である。

9. 建物他を賃借している。年間賃借料は6百万円である。

10. 建物を提出会社から賃借している。年間賃借料は24百万円である。

11. 建物を提出会社から賃借している。年間賃借料は96百万円である。

12. 建物を賃借している。年間賃借料は2百万円である。

13. 上記の他、提出会社は豊洲新市場の予定地(東京都江東区)で土地を賃借している。年間賃借料は23百万円である。

14. 土地の () は、保有面積(賃借の場合は賃借面積、保有と賃借両方の場合、合算した面積)である。

15. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年4月1日	43,680,000	83,790,000	480,000	2,485,500	50,000	551,375

（注）中央冷凍株式会社との合併による増加である。合併比率はハウスイ1:中央冷凍株式会社45.5で、これにより中央冷凍株式会社の株式1株に対し当社の株式45.5を割当交付した。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	16	36	29	25	1	2,251	2,358	－
所有株式数（単元）	－	2,085	675	69,631	341	2	10,965	83,699	91,000
所有株式数の割合（％）	－	2.49	0.80	83.19	0.40	0.00	13.10	100	－

（注）期末日現在の自己株式は48,917株であり、「個人その他」の欄に48単元及び「単元未満株式の状況」の欄に917株を含めて記載してある。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	46,180	55.11
日本水産株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番1号	23,278	27.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	513	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	390	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	325	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	320	0.38
鈴木 信夫	千葉県船橋市	258	0.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	208	0.24
鈴木 正博	東京都江戸川区	173	0.20
伊藤 裕康	東京都千代田区	147	0.17
計	—	71,792	85.68

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式83,651,000	83,651	—
単元未満株式	普通株式 91,000	—	—
発行済株式総数	83,790,000	—	—
総株主の議決権	—	83,651	—

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五 丁目2番1号	48,000	—	48,000	0.06
計	—	48,000	—	48,000	0.06

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	550	58,945
当期間における取得自己株式	150	18,150

（注） 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれていない。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数	48,917	—	49,067	—

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、単体の当期純利益5億81百万円、連結の親会社株主に帰属する当期純利益7億6百万円を計上したことに伴い、上記方針に基づき、1株につき2円（単体配当性向28.8%、連結配当性向23.7%）とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月15日 取締役会決議	167	2

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	180	190	147	173	138
最低（円）	93	101	119	102	102

（注） 上記は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	118	123	138	134	131	132
最低（円）	106	108	121	128	123	125

（注） 上記は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		乃美 昭俊	昭和10年5月29日生	昭和34年3月 東京水産大学製造学科卒業 同 年同月 株式会社 新東西入社 平成3年6月 同代表取締役専務取締役 平成8年10月 合併により新日本コールド株式 会社常務取締役 平成11年6月 同常務取締役退任 同 年9月 中央冷凍株式会社取締役 平成12年5月 同常務取締役 平成14年5月 同専務取締役 平成15年5月 同代表取締役社長 平成20年4月 合併により当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役会長 平成29年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現) 同 年同月 株式会社水産流通代表取締役社 長就任 (現)	(注) 3	100
取締役副社長		小川 征英	昭和18年12月18日生	昭和37年3月 千葉県立銚子水産高等学校製造 科卒業 同 年4月 株式会社ニチレイ入社 平成9年4月 同本社水産部部長 平成15年6月 日新水産株式会社代表取締役社 長 平成16年4月 株式会社まるいち加工代表取締 役社長 平成18年5月 船橋中央魚類株式会社代表取締 役社長 平成19年6月 中央魚類株式会社取締役 平成20年6月 同常務取締役、営業本部本部長 平成22年6月 同取締役専務執行役員、営業本 部本部長 平成23年5月 船橋中央魚類株式会社代表取締 役社長 平成24年6月 中央魚類株式会社取締役副社 長・副社長執行役員、営業本部 長 平成25年6月 当社取締役 平成26年6月 当社取締役副社長就任 (現) 平成27年1月 中央魚類株式会社代表取締役副 社長・副社長執行役員 (現) 平成28年6月 株式会社せんにち取締役会長 (現)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	山下 勝征	昭和20年5月31日生	昭和43年3月 法政大学経営学部卒業 同 年4月 中央冷凍株式会社入社 平成9年7月 同厚木物流センター工場長 平成11年5月 同取締役営業推進部長 平成16年5月 同常務取締役 平成20年4月 合併により当社取締役常務 執行役員 同 年同月 当社冷蔵事業本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年6月 当社取締役副社長執行役員 就任（現） 平成29年4月 当社管理本部長（現）	（注）3	40
取締役	冷蔵事業本部長 兼 冷蔵営業部長	中島 廣	昭和23年2月21日生	昭和45年3月 東京水産大学製造学科卒業 同 年4月 中央冷凍株式会社入社 平成9年7月 同川崎冷蔵庫工場長 平成11年5月 同取締役営業推進部長 平成19年5月 同常務取締役 平成20年4月 合併により当社常務執行役員 同 年同月 当社冷蔵事業本部副本部長兼 冷蔵営業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員就任 （現） 平成27年6月 当社冷蔵事業本部長兼冷蔵営 業部長（現）	（注）3	52
取締役	冷蔵事業本部 副本部長	平野 潔	昭和27年2月19日生	昭和45年3月 山口県立水産高等学校卒業 同 年同月 中央冷凍株式会社入社 平成11年6月 同豊海第一冷蔵庫所長 平成20年4月 合併により当社豊海第一冷蔵 庫所長 平成23年7月 当社理事・豊海第二冷蔵庫所 長 平成24年6月 当社執行役員・豊海第二冷蔵 庫所長 平成25年10月 当社豊海第三冷蔵庫所長兼務 平成26年6月 当社常務執行役員（現）・豊 海二冷蔵庫所長兼豊海第三冷 蔵庫所長 平成27年6月 当社取締役就任（現） 同 年同月 当社冷蔵事業本部副本部長 （現）	（注）3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	水産事業本部長 兼 水産営業部長	佐藤 正	昭和33年10月30日生	昭和56年3月 東海大学海洋学部水産学科卒業 昭和63年3月 日東シュリンプ株式会社入社 平成13年4月 合併により当社営業第一部次長 平成22年4月 当社水産営業部長 平成24年6月 当社執行役員水産営業部長 (現) 兼仙台支店長 平成25年1月 当社福岡営業所長兼務 同 年4月 当社大阪支店長兼務 平成27年6月 当社取締役就任 (現) 同 年同月 当社水産事業本部長 (現)	(注) 3	5
取締役		大滝 義彦	昭和18年2月21日生	昭和41年3月 法政大学工学部卒業 同 年4月 中央魚類株式会社入社 平成12年6月 同取締役 平成14年6月 同常務取締役 平成16年11月 同専務取締役 平成19年6月 同取締役副社長 平成22年6月 同代表取締役社長就任 (現) 平成23年6月 当社取締役就任 (現)	(注) 3	10
取締役		水流 良一	昭和20年9月22日生	昭和43年3月 鹿児島大学水産学部水産製造科卒業 同 年4月 東洋水産株式会社入社 昭和62年6月 PAC-MARU, INC. PRESIDENT 平成3年6月 東洋水産株式会社取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成13年1月 海南東洋水産有限公司董事長 同 年同月 湛江東洋水産有限公司董事長 平成15年6月 東洋水産株式会社専務取締役 平成18年6月 同顧問 平成22年6月 中央魚類株式会社監査役 平成25年6月 同監査役辞任 同 年同月 当社取締役就任 (現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長本 克義	昭和37年7月4日生	昭和62年3月 北海道大学水産学部卒業 同 年4月 日本水産株式会社入社 平成17年3月 同水産流通部長 平成20年3月 株式会社水産流通 専務取締役 (現) 同 年6月 中央フーズ株式会社 取締役 (現) 平成22年6月 当社執行役員 (現) 平成27年6月 当社取締役就任 (現) 平成29年6月 株式会社水産流通代表取締役 専務 (現)	(注) 3	10
取締役		堤 良昭	昭和21年7月22日生	昭和44年3月 日本大学経済学部卒業 同 年4月 中央魚類株式会社入社 平成12年6月 同取締役船凍部長 平成16年6月 同常務取締役 平成20年4月 当社取締役 同 年6月 中央フーズ株式会社代表取締役 社長 同 年同月 中央魚類株式会社取締役 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年6月 中央魚類株式会社取締役退任 同 年同月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役退任 平成26年6月 中央フーズ株式会社代表取締役 社長退任 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役就任 (現)	(注) 3	10
取締役		安濃 光雄	昭和30年1月3日生	昭和48年3月 東京工業高等学校卒業 同 年4月 中央冷凍株式会社入社 平成20年4月 合併により当社厚木物流センター所長代理 平成25年9月 当社厚木物流センター所長 (現) 平成27年6月 当社執行役員 (現) 平成29年6月 当社取締役就任 (現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 晴彦	昭和42年3月17日生	平成2年3月 日本大学農獣医学部卒業 同 年4月 株式会社ニチレイ入社 平成12年4月 中央魚類株式会社入社 平成19年1月 同開発部ゼネラルマネージャー 平成20年4月 当社取締役就任 同 年6月 中央魚類株式会社取締役 平成21年4月 同情報システム部担当兼開発部長 平成22年6月 同取締役退任 同 年同月 同執行役員情報システム部担当兼冷凍部長 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社水産事業本部長 平成25年5月 株式会社水産流通代表取締役社長就任 同 年6月 当社専務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役退任 同 年同月 中央魚類株式会社常務取締役・常務執行役員（現） 平成29年5月 株式会社水産流通取締役（現） 同 年6月 当社取締役就任（現）	(注) 3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		米田 孝司	昭和26年1月22日生	昭和50年 3 月 東京経済大学経営学部卒業 同 年 4 月 当社入社 平成15年 4 月 管理部副参事 平成19年 6 月 監査室長 平成28年 6 月 当社監査役就任 (現)	(注) 4	5
監査役		有田 昇治	昭和23年11月12日生	昭和51年 3 月 東京水産大学漁業学科専攻科 修了 同 年 4 月 中央魚類株式会社入社 平成14年 5 月 中央小揚株式会社取締役 平成17年 2 月 同代表取締役社長 平成24年 6 月 当社監査役就任 (現)	(注) 4	1
監査役		所 英樹	昭和29年 8 月26日生	昭和52年 3 月 東京水産大学食品学科卒業 同 年 4 月 株式会社小網 (現 三井食品 株式会社) 入社 昭和56年10月 アーサーアンダーセンアンド カンパニー (現 アクセン チュア株式会社) 入社 昭和58年 1 月 株式会社所芳樹会計事務所 (現 株式会社ところ会計事 務所) 代表取締役社長 平成22年 3 月 株式会社すかいらく監査役 平成23年 6 月 当社監査役就任 (現) 平成25年 4 月 株式会社せんにち監査役就任 (現) 平成29年 1 月 株式会社ところ会計事務所代 表取締役会長就任 (現)	(注) 5	—
監査役		鎌倉 照敏	昭和27年 9 月 2 日生	昭和51年 3 月 明治大学商学部卒業 同 年 4 月 中央魚類株式会社入社 平成23年 6 月 同執行役員塩干部長 平成24年 3 月 船橋魚市株式会社代表取締役 社長 平成27年 6 月 中央魚類株式会社取締役・執 行役員 管理本部統括兼計算 部部長兼新市場準備室室長 平成28年 6 月 中央魚類株式会社取締役・執 行役員 管理本部部長兼計算部 部長兼新市場準備室室長 (現) 平成29年 6 月 当社監査役就任 (現)	(注) 6	—
計						311

- (注) 1. 取締役 水流 良一は社外取締役である。
2. 監査役 有田 昇治、所 英樹は社外監査役である。
3. 平成29年 6 月27日開催の定時株主総会の終結のときから 1 年間
4. 平成28年 6 月27日開催の定時株主総会の終結のときから 4 年間
5. 平成27年 6 月24日開催の定時株主総会の終結のときから 4 年間
6. 平成29年 6 月27日開催の定時株主総会の終結のときから 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を構築しております。

ア. 取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在12名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し迅速に経営上の意思決定を行っております。

社長はグループを統治し、各事業部門の取締役が執行責任者となって、毎月冷蔵営業会議及び水産営業会議を行い、業務執行のスピードアップと業務責任の遂行を期しております。また、リスクマネジメント委員会、倫理委員会、環境委員会、品質保証委員会は担当役員が委員長となり、公正で透明性の高い会社組織の維持・発展に努めております。

また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

イ. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。本報告書提出日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）が、法令、定款及び監査役会規程に従って監査を行っており、取締役会による重要な事項の決定と業務執行状況等を監査しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業統治は、株主・取引先・従業員・地域社会など多様なステークホルダーとの信頼関係の維持向上と、役割と責任の明確化・スピード化による取締役会機能の充実により企業価値の向上を目指すことを目的に、公正で透明性の高い充実した企業統治体制を構築しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの根幹は、経営理念に基づき制定したリスクマネジメント規程、倫理憲章、環境憲章、品質保証委員会規程を役職員に周知徹底させて、健全な会社経営を行うための内部統制システム体制を構築することにあります。

現在、組織管理と経営判断を行う組織として担当役員を委員長とした4つの委員会（リスクマネジメント委員会、倫理委員会、環境委員会、品質保証委員会）が設けられており、監査役による監査を受けるほか、取締役会への報告が年2回行われております。

ア. リスクマネジメント委員会

適切なリスクマネジメントの実行が経営の重要課題であるため、担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を年2回開催し、当社グループの重要リスクの把握と影響度、対応策を協議するほか、緊急時には迅速に臨時の委員会を招集する体制となっております。

イ. 倫理委員会

当社グループは倫理憲章を制定するほか、担当役員を委員長とする倫理委員会を年2回開催し、規程及び法令の遵守と正しく公正な行動を行うための活動をしております。また、倫理・法令違反行為に対応するため、内部通報制度を設けております。

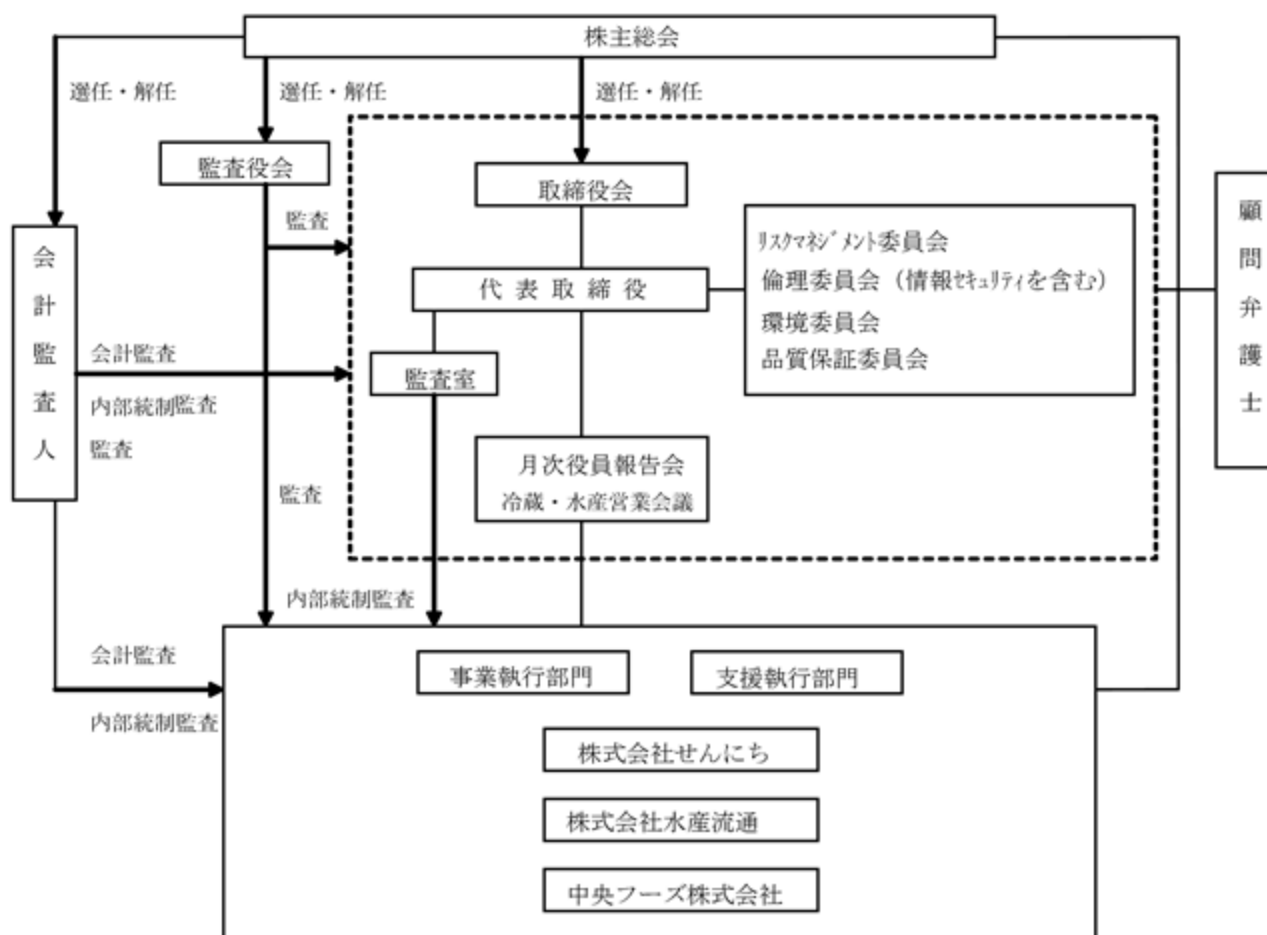
ウ. 環境委員会

当社グループは環境憲章を制定するほか、担当役員を委員長とする環境委員会を年2回開催し、環境設備の設置や環境活動の実施に努めています。

エ. 品質保証委員会

冷蔵倉庫事業及び水産食品事業の品質維持向上のため、担当役員を委員長とする品質保証委員会をそれぞれの事業で年2回づつ開催し、冷蔵倉庫事業の保管サービス、水産食品事業の商品保全に努めております。

(d) 内部統制の模式図（平成29年3月31日現在）



(e) リスク管理体制の整備状況

当社グループはリスクマネジメント委員会を設置し、想定されるリスクの重要度、影響度を調査して年2回取締役会に報告するとともに、リスクを未然に防止するため、リスクマネジメント規程を策定して早急に対応できるリスク管理体制を構築しております。

(f) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社は関係会社管理規程を定め、同規程に基づき当社グループの事業運営を実施するものとし、当社の取締役等と子会社の取締役等との間で定期的にリスクマネジメント、コンプライアンス等の会合を行い、当社の経営方針の周知徹底を行うとともに、子会社から経営状況等の報告を受けるものとしています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の組織である監査室を設置し、当社及び当社グループのリスクマネジメントやコンプライアンスに係る内部統制システムと財務報告の信頼性を確保するための内部統制を実施して取締役会、監査役会に監査の結果を報告する体制をとっております。

また、監査役は、取締役会、月次役員報告会等に出席するほか、取締役及び使用人からその職務の執行状況の報告を受けるとともに、各監査役は業務状況を調査しております。

監査機能の実行性を高めるため、監査室は定期的または必要に応じて、監査役会と意見・情報等の交換を行い、相互に連携強化に努めております。また、監査役会は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人との相互連携をはかっています。

③ 社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役水流良一氏と当社との人的関係につきましては、当社の親会社である中央魚類株式会社の監査役を同氏がかつて務めていた経歴があります。資本的関係につきましては、同氏は本有価証券報告書提出日現在、当社株式を10千株保有しております。また、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

同氏が監査役を務めていた中央魚類株式会社は、当社の議決権55.2%を保有する親会社であり、当社と中央魚類株式会社との間には商品売買、冷蔵保管の取引関係があり、当社は資金の借入を同社から行っております。

社外監査役有田昇治氏と当社との人的関係につきましては、同氏は、かつて当社の親会社である中央魚類の社員だった経歴があり、その後中央魚類株式会社の子会社である中央小揚株式会社の代表取締役社長を務めておりました。資本的関係につきましては、同氏は本有価証券報告書提出日現在、当社株式を1千株保有しております。また、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

同氏が役員を務めていた中央小揚株式会社は中央魚類株式会社の100%子会社にあたります。なお、当社と中央小揚株式会社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役所英樹氏と当社の間で、人的関係、資本的関係及び特別の利害関係はありません。

また、当社と、同氏が役員もしくは使用人として務めていた他の会社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、重要なものはございません。

当社では、社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針につきまして、特に制定しておりませんが、選任にあたっては、以下に述べる経歴に鑑み、当社との関係を踏まえて、当社経営陣から十分な独立性を確保し、当社の企業価値向上のため、客観的視点から当社の経営方針等の監視機能を充実させる職務を担えるものと判断し、選任いたしました。

水流良氏は長年にわたり海外等で会社経営に携わった豊富な経験と見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任いたしました。また、同氏につきましては、当社の間には特別の利害関係等ないことから、一般株主との利益相反を生じる恐れがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

有田昇治氏は中央小揚株式会社の企業経営における豊富な経験や見識を活かし、当社の経営全般に対する監督と有効な助言を行い、客観的視点から社外監査役の職務を果たせるものと判断いたしました。

所英樹氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務・会計に関する専門的見地ならびに監査役としての実務経験を有することから、同氏の適正な監査、助言により、客観的視点から社外監査役の職務を果たせるものと判断いたしました。また、同氏につきましては、当社の間には特別の利害関係等ないことから、一般株主との利益相反を生じる恐れがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役はこれまでの経験を踏まえて、各事業計画、特に海外経営戦略や内部統制システムに関する案件などに必要に応じて参画し、情報交換や意見交換を行います。社外監査役は上記「(1)②内部監査及び監査役監査の状況」にも記載のとおり、監査機能の実行性を高めるため、監査室や会計監査人と相互連携をはかり、監査機能の実行性の確保に努めております。

④ 会計監査の状況

会計監査は監査法人和宏事務所に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、当社は会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：大塚 尚吾、畝 照尚
- ・会計監査業務に係る補助者
公認会計士 8名

⑤ 役員報酬の内容

ア 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155	129	—	26	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	—	1	—	4
社外役員	10	10	—	0	—	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
13銘柄 324百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永製菓(株)	80,290	46	取引関係
日水製菓(株)	8,052	10	取引関係
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,260	4	取引関係
野村ホールディングス(株)	3,000	1	取引関係
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,770	1	取引関係
OUGホールディングス(株)	4,200	0	取引関係
(株)大水	1,398	0	取引関係

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永製菓(株)	16,349	80	取引関係
日水製菓(株)	8,052	11	取引関係
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,260	6	取引関係
野村ホールディングス(株)	3,000	2	取引関係
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,770	1	取引関係
OUGホールディングス(株)	4,200	1	取引関係
(株)大水	1,398	0	取引関係

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	20	0	28	0
連結子会社	—	—	—	—
計	20	0	28	0

（注）当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、当連結会計年度に提出した有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬7百万円が含まれております。

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を準備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加して最新情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,456
受取手形及び売掛金	5,605	5,568
商品及び製品	1,683	1,927
原材料及び貯蔵品	25	18
関係会社預け金	945	1,299
繰延税金資産	82	25
その他	166	911
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	9,806	11,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,457	23,997
減価償却累計額	△8,970	△9,668
建物及び構築物（純額）	8,487	14,329
機械装置及び運搬具	4,246	4,925
減価償却累計額	△2,864	△2,866
機械装置及び運搬具（純額）	1,382	2,059
工具、器具及び備品	404	479
減価償却累計額	△287	△306
工具、器具及び備品（純額）	117	172
土地	3,297	4,458
リース資産	681	771
減価償却累計額	△336	△378
リース資産（純額）	345	393
建設仮勘定	5,061	0
有形固定資産合計	※1 18,692	※1 21,413
無形固定資産		
のれん	197	169
その他	204	190
無形固定資産合計	402	360
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 357	※2 388
長期貸付金	72	70
繰延税金資産	48	28
破産更生債権等	22	22
その他	175	185
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	626	645
固定資産合計	19,720	22,418
資産合計	29,526	33,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,408	5,653
1年内返済予定の長期借入金	※1 416	※1 386
1年内返済予定の関係会社長期借入金	338	159
短期借入金	5,800	5,000
関係会社短期借入金	500	400
リース債務	128	133
未払法人税等	186	161
賞与引当金	74	82
役員賞与引当金	2	15
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,057	1,084
流動負債合計	13,917	13,082
固定負債		
長期借入金	※1 6,461	※1 11,474
関係会社長期借入金	2,417	1,721
リース債務	222	264
退職給付に係る負債	813	753
長期末払金	78	62
長期預り保証金	9	11
繰延税金負債	8	10
資産除去債務	—	47
負ののれん	73	36
固定負債合計	10,083	14,382
負債合計	24,000	27,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,361	1,900
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,065	5,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	88
その他の包括利益累計額合計	67	88
非支配株主持分	393	462
純資産合計	5,526	6,154
負債純資産合計	29,526	33,620

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	70,906	73,761
売上原価	※1 65,491	※1 68,003
売上総利益	5,414	5,757
販売費及び一般管理費	※2 4,891	※2 4,958
営業利益	523	799
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	1	21
負ののれん償却額	36	36
賃貸収入	75	21
仕入割引	43	44
雑収入	38	50
営業外収益合計	200	180
営業外費用		
支払利息	139	113
雑支出	7	16
営業外費用合計	146	129
経常利益	577	850
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
本社移転損失引当金戻入額	142	—
補助金収入	139	※3 325
受取補償金	—	※4 179
その他	—	10
特別利益合計	304	515
特別損失		
減損損失	142	—
構造改善費用	3	—
固定資産除却損	1	—
移転延期損失	—	※5 271
特別損失合計	148	271
税金等調整前当期純利益	733	1,094
法人税、住民税及び事業税	224	241
法人税等調整額	37	70
法人税等合計	261	311
当期純利益	471	782
非支配株主に帰属する当期純利益	69	76
親会社株主に帰属する当期純利益	402	706

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	471	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	21
その他の包括利益合計	※ △0	※ 21
包括利益	470	804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401	727
非支配株主に係る包括利益	69	76

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,127	△1	4,831	67	327	5,226
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利 益			402		402			402
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						△0	65	64
当期変動額合計	—	—	234	△0	234	△0	65	299
当期末残高	2,485	1,220	1,361	△2	5,065	67	393	5,526

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,361	△2	5,065	67	393	5,526
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
親会社株主に帰属する当期純利 益			706		706			706
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						21	68	89
当期変動額合計	—	—	538	△0	538	21	68	628
当期末残高	2,485	1,220	1,900	△2	5,604	88	462	6,154

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	733	1,094
減価償却費	1,038	1,072
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△2
資産除去債務の増減額(△は減少)	—	47
移転延期損失	—	271
固定資産売却損益(△は益)	—	△10
減損損失	142	—
本社移転損失引当金戻入額	△142	—
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△142	—
受取利息及び受取配当金	△6	△27
補助金収入	△139	△325
支払利息	139	113
受取補償金	—	△179
のれん償却額	28	28
負ののれん償却額	△36	△36
売上債権の増減額(△は増加)	12	36
たな卸資産の増減額(△は増加)	123	△237
仕入債務の増減額(△は減少)	131	244
未収消費税等の増減額(△は増加)	△9	△298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△280	37
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△15
その他	269	188
小計	1,821	1,962
利息及び配当金の受取額	3	27
利息の支払額	△138	△115
法人税等の支払額	△88	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,875	△4,249
無形固定資産の取得による支出	△43	△13
有形固定資産の売却による収入	7	20
投資有価証券の売却による収入	28	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
差入保証金の差入による支出	△59	△9
差入保証金の回収による収入	5	0
預り保証金の返還による支出	△1	△0
預り保証金の受入による収入	1	1
関係会社預け金の増加による支出	△650	△500
補助金の受取額	139	325
移転延期損失による支出	—	△65
短期貸付金の回収による収入	0	5
長期貸付けによる支出	△8	△2
長期貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,452	△4,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,500	24,650
短期借入金の返済による支出	△10,300	△25,728
長期借入れによる収入	4,600	7,700
長期借入金の返済による支出	△762	△3,412
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
非支配株主への配当金の支払額	△4	△8
リース債務の返済による支出	△139	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,727	2,886
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△127	5
現金及び現金同等物の期首残高	1,598	1,470
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,470	※ 1,475

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)せんにち

(株)水産流通

中央フーズ(株)

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

イ 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株) (株)柳河

ロ 持分法を適用していない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び原材料

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 製品

先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法。建物以外については定率法を採用している（子会社の一部センターについては建物以外も定額法。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に関しては定額法）。

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

ニ 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために行っている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
土地	2,190	百万円	2,190	百万円
建物	2,715	〃 (755百万円)	2,538	〃 (683百万円)
構築物	13	〃 (13 〃)	11	〃 (11 〃)
機械装置	61	〃 (61 〃)	56	〃 (56 〃)
計	4,980	〃 (830 〃)	4,796	〃 (751 〃)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	416	百万円 (38百万円)	386	百万円 (9百万円)
長期借入金	4,161	〃 (9 〃)	3,774	〃 (- 〃)
計	4,577	〃 (48 〃)	4,161	〃 (9 〃)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3百万円	7百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与諸手当	1,199百万円	1,195百万円
貸倒引当金繰入額	18 〃	△0 〃
賞与引当金繰入額	39 〃	49 〃
退職給付費用	53 〃	43 〃
役員賞与引当金繰入額	2 〃	15 〃
運賃	1,458 〃	1,505 〃
のれん償却額	28 〃	28 〃

※ 3 補助金収入

豊洲冷蔵庫に係る二酸化炭素排出抑制対策事業用補助金及び環境負荷低減・省エネルギー等対応設備導入補助金です。

※ 4 受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った平成28年11月から平成29年3月までの固定資産の価値減耗額などに対する補償金です。

※ 5 移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った平成28年度の費用や固定資産の価値減耗額です。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3百万円	31百万円
組替調整額	－〃	－〃
税効果調整前	△3〃	31〃
税効果額	2〃	△9〃
その他有価証券評価差額金	△0〃	21〃
その他の包括利益合計	△0〃	21〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,790	－	－	83,790
合計	83,790	－	－	83,790
自己株式				
普通株式	47	1	－	48
合計	47	1	－	48

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	167	2	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	83,790	—	—	83,790
合計	83,790	—	—	83,790
自己株式				
普通株式	48	0	—	48
合計	48	0	—	48

（注）普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	167	2	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,304百万円	1,456百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30〃	△30〃
関係会社預け金勘定	945〃	1,299〃
預入期間が3か月を超える関係会社預け金	△750〃	△1,250〃
現金及び現金同等物	1,470〃	1,475〃

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

冷蔵倉庫事業における冷蔵保管に係る設備(車両運搬具、工具器具備品)、水産食品事業並びに本社部門における事務備品(工具器具備品)、車両運搬具などです。

(イ) 無形固定資産

冷蔵倉庫事業、水産食品事業におけるソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融資産に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業の設備投資を行うため、銀行借入や関係会社借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は、関係会社預け金等で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価については、適時把握すると共に、期末時点で時価が著しく下落した場合は強制評価減を行っております。非上場株式については定期的に財務諸表を取り寄せ、財務内容を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

水産食品事業の営業債権債務に一部外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の為替相場による損失を回避するため、為替予約取引において、財務上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためデリバティブ取引を導入しています。

借入金のうち、主なものは長期借入金であり、主に冷蔵倉庫事業の設備投資に係る資金調達です。償還日は最長で決算日後14年であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、上述したとおり、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権については、得意先毎に債権の発生時期及び回収の予定時期を整理し、その回収状況に注意を払い、適切に管理しております。また、営業債権の残高確認を定期的に年1回以上行い、取引先との間に誤差が生じている場合には、遅滞なく原因を究明し、適切な対応を取っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することによって管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、あるいは、重要性が乏しいものについては、次表には含まれません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
資 産			
（１）現金及び預金	1,304	1,304	—
（２）受取手形及び売掛金	5,605	5,605	—
（３）関係会社預け金	945	945	—
（４）投資有価証券 其他有価証券	111	111	—
資産計	7,967	7,967	—
負 債			
（１）支払手形及び買掛金	(5,408)	(5,408)	—
（２）短期借入金	(6,300)	(6,300)	—
（３）長期借入金	(9,632)	(10,081)	448
（４）デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(21,341)	(21,789)	448

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
資 産			
（１）現金及び預金	1,456	1,456	—
（２）受取手形及び売掛金	5,568	5,568	—
（３）関係会社預け金	1,299	1,299	—
（４）投資有価証券 其他有価証券	157	157	—
資産計	8,481	8,481	—
負 債			
（１）支払手形及び買掛金	(5,653)	(5,653)	—
（２）短期借入金	(5,400)	(5,400)	—
（３）長期借入金	(13,742)	(14,469)	727
（４）デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(24,795)	(25,522)	727

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金並びに（３）関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

「投資有価証券 その他有価証券」はすべて株式であり、株式は取引所の価格によっています。

なお、その他有価証券の連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

関係会社短期借入金についても、短期借入金に含めております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、一年以内返済予定の長期借入金についても、当欄に含めて記載しております。

また、関係会社長期借入金についても当欄に含めて記載しております。

(4) デリバティブ取引

詳細は注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	234	221
関係会社株式	10	10

上記の非上場株式、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,289	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,605	—	—	—
関係会社預け金	945	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,568	—	—	—
関係会社預け金	1,299	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,300	—	—	—	—	—
長期借入金	754	724	774	893	713	5,772
合計	7,054	724	774	893	713	5,772

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,400	—	—	—	—	—
長期借入金	546	681	1,129	1,129	1,129	9,126
合計	5,946	681	1,129	1,129	1,129	9,126

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111	49	62
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	111	49	62
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		111	49	62

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	157	50	106
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	157	50	106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		157	50	106

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度234百万円、当連結会計年度221百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28	22	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28	22	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 買掛金	568	—	(注)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 買掛金	618	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金、支払手形の時価に含めて記載している。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部連結子会社を除き、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度を採用しています。確定給付制度は、内部引当による退職一時金制度により、退職給付として従業員の給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。また、当該一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	860百万円	813百万円
退職給付費用	90	79
退職給付の支払額	△138	△139
退職給付に係る負債の期末残高	813	753

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	813百万円	753百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	813	753
退職給付に係る負債	813	753
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	813	753

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度90百万円	当連結会計年度79百万円
----------------	--------------	--------------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	133百万円	114百万円
賞与引当金	23〃	25〃
その他	57〃	51〃
評価性引当額	△131〃	△111〃
計	82〃	80〃
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	272〃	249〃
貸倒引当金	6〃	6〃
その他	29〃	29〃
評価性引当額	△177〃	△173〃
計	131〃	112〃
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△61〃	△55〃
補償金	－〃	△55〃
その他有価証券評価差額金	△29〃	△39〃
計	△91〃	△150〃
繰延税金資産の純額	122〃	42〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3〃	0.7〃
受取配当金	0.0〃	△0.2〃
住民税均等割	1.6〃	1.0〃
役員賞与	0.1〃	－〃
税額控除	－〃	△1.0〃
評価性引当額の増減	△0.3〃	△2.2〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5〃	－〃
その他	△1.7〃	△0.8〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7〃	28.5〃

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額につき、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額につき、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産食品事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産食品事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,954	65,951	70,906	—	70,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	14	213	△213	—
計	5,154	65,965	71,120	△213	70,906
セグメント利益	370	152	523	—	523
セグメント資産	18,350	10,844	29,195	331	29,526
その他の項目					
減価償却費	848	187	1,035	3	1,038
のれん償却額	—	28	28	—	28
特別損失 (減損損失)	142	—	142	—	142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,909	151	6,061	2	6,063

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は331百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額3百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は管理本部に係る資産に関する増加額である。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,078	68,683	73,761	—	73,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	16	216	△216	—
計	5,278	68,700	73,978	△216	73,761
セグメント利益	484	316	801	△1	799
セグメント資産	21,685	11,632	33,318	301	33,620
その他の項目					
減価償却費	878	189	1,067	5	1,072
のれん償却額	—	28	28	—	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,214	121	4,336	—	4,336

（注） 1．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2．セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は301百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額5百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	4,954	65,951	70,906

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,651	水産食品事業
コープみらい	7,997	水産食品事業
株式会社魚力	7,690	水産食品事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	5,078	68,683	73,761

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,656	水産食品事業
コープみらい	8,206	水産食品事業
株式会社魚力	8,673	水産食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	合計
減損損失	142	142

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	73	73

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	197	197

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	36	36

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	169	169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚 類(株)	東京都 中央区	2,995	水産物卸売 事業	直接 55.2%	当社の商品の 販売及び同社 の商品の購入 役員の兼任	水産物の販売、 冷蔵保管	331	売掛金 他	46
							水産物の購入他	277	買掛金 他	5
							資金の返済	159	関係会 社借入 金	2,040
							利息の支払	21	未払費 用	0
主要 株主	日本水産 (株)	東京都港 区	23,729	漁業その他の 水産業、食品 の製造加工及 び販売	直接 27.8%	当社の商品の販 売及び同社の製 商品の購入 役員の兼任	水産物の販売他	374	売掛金 他	91
							水産物の購入他	296	買掛金 他	22

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
- ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

3. 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しています。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）

重要な取引がないため、記載を省略しています。

④ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジー ネット	東京都 港区	10	金融業	—%	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の借入	2,000	関係会 社借入 金	500
							資金の返済	2,200		
							利息の支払	10	未払費 用	1

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚 類(株)	東京都 中央区	2,995	水産物卸 売事業	直接 55.2%	当社の商品の 販売及び同社 の商品の購入 役員の兼任	水産物の購入	7,338	買掛金	310
							資金の返済	178	関係会社 借入金	714
							債務被保証	300	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
 - ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。
3. 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。
4. 債務保証については保証料は支払っていない。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	北海道 ベスカ (株)	北海道 札幌市	20	水産食品事 業	間接 50.0%	同社の商品の 購入	水産物の購入 他	5,000	買掛金	506

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
- ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）

重要な取引がないため、記載を省略しています。

④ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジー ネット	東京都 港区	10	金融業	—%	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の預入	945	関係会 社預け 金	945
							利息収入	4	未収入 金	1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入の金利については、市場金利を勘案し決定している。

2. 親会社に関する注記

中央魚類株式会社（東京証券取引所市場第二部に上場）

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚 類(株)	東京都 中央区	2,995	水産物卸売 事業	直接 55.2%	当社の商品の 販売及び同社 の商品の購入 役員の兼任	水産物の販売、 冷蔵保管	370	売掛金 他	46
							水産物の購入他	310	買掛金 他	20
							資金の返済	159	関係会 社借入 金	1,881
							利息の支払	18	未払費 用	0
主要 株主	日本水産 (株)	東京都港 区	23,729	漁業その他の 水産業、食品 の製造加工及 び販売	直接 27.8%	当社の商品の販 売及び同社の製 商品の購入 役員の兼任	水産物の販売他	439	売掛金 他	51
							水産物の購入他	368	買掛金 他	99

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
 - ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。
3. 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要な取引がないため、記載を省略しています。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）
重要な取引がないため、記載を省略しています。

④ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジー ネット	東京都 港区	10	金融業	—%	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の借入	1,600	関係会 社借入 金	400
							資金の返済	1,700		
							利息の支払	8	未払費 用	1

(注) 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 親会社	中央魚 類(株)	東京都 中央区	2,995	水産物卸 売事業	直接 55.2%	当社の商品の 販売及び同社 の商品の購入	水産物の購入	7,818	買掛金	354
							資金の返済	714	関係会社 借入金	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
- ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

3. 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	北海道 ベスカ (株)	北海道 札幌市	20	水産食品事 業	間接 50.0%	同社の商品の 購入	水産物の購入 他	5,872	買掛金	556

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 水産物の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
- ・ 水産物の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。

2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）

重要な取引がないため、記載を省略しています。

④ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジー ネット	東京都 港区	10	金融業	—%	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の寄託運用	1,043	関係会 社預け 金	1,299
							利息収入	5	未収入 金	0

(注) 資金の預入の金利については、市場金利を勘案し決定している。

2. 親会社に関する注記

中央魚類株式会社（東京証券取引所市場第二部に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	61.29円	67.98円
1株当たり当期純利益金額	4.80円	8.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	402	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	402	706
期中平均株式数(千株)	83,742	83,741

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	83,790,000株
株式併合により減少する株式数	75,411,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,379,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	612.92円	679.80円
1株当たり当期純利益金額	48.02円	84.33円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,300	5,400	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	754	546	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	128	133	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,878	13,195	0.9	平成30年～平成43年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	222	264	—	平成30年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,283	19,540	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	681	1,129	1,129	1,129
リース債務	106	74	52	26

4. 短期借入金には関係会社短期借入金を含め、長期借入金には関係会社長期借入金を含めている。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,621	35,869	56,479	73,761
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	205	472	875	1,094
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万 円)	96	281	531	706
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	1.16	3.36	6.35	8.43

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.16	2.20	2.99	2.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301	249
売掛金	※2 2,871	※2 3,162
商品	1,152	1,423
貯蔵品	10	4
前払費用	48	※2 43
繰延税金資産	77	17
未収入金	※2 10	※2 236
関係会社短期貸付金	—	※2 72
その他	56	538
貸倒引当金	△433	△369
流動資産合計	4,095	5,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,550	13,403
構築物	101	126
機械装置及び運搬具	1,173	1,878
工具、器具及び備品	74	129
土地	3,090	4,250
リース資産	268	319
建設仮勘定	5,061	—
有形固定資産合計	※1 17,319	※1 20,108
無形固定資産		
電話加入権	7	7
借地権	122	122
その他	—	0
無形固定資産合計	129	130
投資その他の資産		
投資有価証券	299	324
関係会社株式	120	120
長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	—	※2 594
長期差入保証金	157	164
破産更生債権等	22	22
繰延税金資産	31	8
その他	7	6
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	621	1,222
固定資産合計	18,070	21,462
資産合計	22,166	26,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	360	370
買掛金	※2 1,519	※2 1,637
短期借入金	※1 4,616	※1 3,986
関係会社短期借入金	※2 659	※2 559
リース債務	100	112
未払金	21	100
未払費用	※2 328	※2 229
未払法人税等	139	111
預り保証金	63	63
賞与引当金	56	59
役員賞与引当金	—	15
本社移転損失引当金	4	4
前受金	54	※2 54
その他	19	23
流動負債合計	7,943	7,329
固定負債		
長期借入金	※1 6,461	※1 11,474
関係会社長期借入金	※2 1,881	※2 1,721
リース債務	168	207
長期末払金	69	55
退職給付引当金	765	695
預り保証金	9	11
資産除去債務	—	47
固定負債合計	9,355	14,213
負債合計	17,299	21,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金		
資本準備金	551	551
その他資本剰余金	376	376
資本剰余金合計	928	928
利益剰余金		
利益準備金	70	70
その他利益剰余金		
別途積立金	1,246	746
修繕積立金	80	80
固定資産圧縮積立金	139	125
繰越利益剰余金	△126	800
利益剰余金合計	1,408	1,822
自己株式	△6	△6
株主資本合計	4,815	5,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	67
評価・換算差額等合計	51	67
純資産合計	4,866	5,297
負債純資産合計	22,166	26,840

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※ 18,688	※ 19,006
売上原価		
商品期首たな卸高	1,280	1,152
当期商品仕入高	12,724	13,243
合計	14,005	14,395
商品期末たな卸高	1,152	1,423
商品売上原価	12,853	12,972
冷蔵事業原価	4,355	4,363
売上原価合計	※1 17,208	※1 17,335
売上総利益	1,479	1,671
販売費及び一般管理費	※ 2 1,087	※ 2 1,072
営業利益	391	598
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1	11
賃貸収入	57	4
その他	15	82
営業外収益合計	※1 74	※1 98
営業外費用		
支払利息	124	107
その他	6	7
営業外費用合計	※1 130	※1 115
経常利益	335	581
特別利益		
本社移転損失引当金戻入額	142	—
投資有価証券売却益	22	—
補助金収入	139	※ 3 325
受取補償金	—	※ 4 179
その他	—	10
特別利益合計	304	515
特別損失		
減損損失	142	—
構造改善費用	3	—
移転延期損失	—	※ 5 271
特別損失合計	146	271
税引前当期純利益	493	825
法人税、住民税及び事業税	165	169
法人税等調整額	17	75
法人税等合計	183	244
当期純利益	309	581

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	修繕積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,485	551	376	928	70	1,246	80	148	△278	1,266
当期変動額										
別途積立金の取崩										
剰余金の配当									△167	△167
当期純利益									309	309
固定資産圧縮積立金の積立								3	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩								△12	12	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△9	152	142
当期末残高	2,485	551	376	928	70	1,246	80	139	△126	1,408

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△6	4,673	59	4,733
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		△167		△167
当期純利益		309		309
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△8	△8
当期変動額合計	△0	142	△8	133
当期末残高	△6	4,815	51	4,866

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	修繕積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,485	551	376	928	70	1,246	80	139	△126	1,408
当期変動額										
別途積立金の取崩						△500			500	—
剰余金の配当									△167	△167
当期純利益									581	581
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩								△13	13	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△500	—	△13	927	414
当期末残高	2,485	551	376	928	70	746	80	125	800	1,822

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△6	4,815	51	4,866
当期変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当		△167		△167
当期純利益		581		581
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16	16
当期変動額合計	△0	414	16	430
当期末残高	△6	5,229	67	5,297

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法。建物以外については定率法を採用している。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に関しては定額法）。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。

(4) 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
土地	2,190	百万円	2,190	百万円
建物	2,715	(755百万円)	2,538	(683百万円)
構築物	13	(13)	11	(11)
機械装置	61	(61)	56	(56)
計	4,980	(830)	4,796	(751)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	416	(38百万円)	386	(9百万円)
長期借入金	4,161	(9)	3,774	(-)
計	4,577	(48)	4,161	(9)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
短期金銭債権	1,316	百万円	1,545	百万円
長期金銭債権	—	百万円	594	百万円
短期金銭債務	703	百万円	695	百万円
長期金銭債務	1,881	百万円	1,721	百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
中央フーズ(株)	900	百万円	900	百万円
(株)せんにち	714	百万円	100	百万円
(株)水産流通	400	百万円	200	百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,059百万円	4,797百万円
仕入高	605百万円	709百万円
営業取引以外の取引による取引高	58百万円	37百万円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度86%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	133百万円	151百万円
給与諸手当	258百万円	269百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	3百万円
賞与引当金繰入額	19百万円	21百万円
退職給付費用	40百万円	28百万円
役員賞与引当金繰入額	一百万円	15百万円

※ 3. 補助金収入

豊洲冷蔵庫に係る二酸化炭素排出抑制対策事業用補助金及び環境負荷低減・省エネルギー等対応設備導入補助金です。

※ 4. 受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った平成28年11月から平成29年3月までの固定資産の価値減耗額などに対する補償金です。

※ 5. 移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った平成28年度の費用や固定資産の価値減耗額です。

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表表計上額は関係会社株式120百万円、当事業年度の貸借対照表表計上額は関係会社株式120百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	140百万円	121百万円
賞与引当金	17〃	18〃
本社移転損失引当金	1〃	1〃
退職給付引当金	256〃	230〃
その他	85〃	80〃
評価性引当額	△308〃	△284〃
繰延税金資産合計	192〃	166〃
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△61〃	△55〃
補償金	－〃	△55〃
その他有価証券評価差額金	△21〃	△28〃
繰延税金負債合計	△83〃	△139〃
繰延税金資産の純額	109〃	26〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2〃	0.8〃
受取配当金	0.0〃	△0.2〃
住民税均等割	1.9〃	1.0〃
評価性引当額の増減	△0.5〃	△2.9〃
税額控除	－〃	△1.3〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.8〃	－〃
その他	3.1〃	1.3〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2〃	29.6〃

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	83,790,000株
株式併合により減少する株式数	75,411,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,379,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	581.18円	632.63円
1株当たり当期純利益金額	37.01円	69.48円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	7,651	6,556	0	678	13,530	9,150
機械装置及び運搬具	1,173	985	1	279	1,878	2,622
工具、器具及び備品	74	75	0	19	129	227
土地	3,090	1,169	9	—	4,250	—
リース資産	268	170	4	114	319	301
建設仮勘定	5,061	4,221	9,282	—	—	—
有形固定資産計	17,319	13,178	9,297	1,091	20,108	12,302
無形固定資産						
電話加入権	7	—	—	—	7	—
借地権	122	—	—	—	122	—
その他	—	0	—	0	0	0
無形固定資産計	129	0	—	0	130	0

(注) 1. 当期増減額のうち、主な内訳は下記のとおりである。

建物及び構築物	増加額 (百万円)	豊洲冷蔵庫	7,466
土地	増加額 (百万円)	冷蔵庫建設予定地買収	1,169
建設仮勘定	増加額 (百万円)	豊洲冷蔵庫	3,048
建設仮勘定	減少額 (百万円)	豊洲冷蔵庫	8,109

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	456	10	73	392
賞与引当金	56	59	56	59
役員賞与引当金	—	15	—	15
本社移転損失引当金	4	—	—	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	平成21年1月15日当社株式取扱規程の改正により、単元未満株式の買取に係る買取手数料は無しといたしました。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

① 平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくものであります。

② 平成29年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくものであります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年4月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第79期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び事業年度（第80期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 内部統制報告書の訂正報告書

平成28年4月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第79期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び事業年度（第80期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年4月14日関東財務局長に提出

（第80期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）、（第80期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）、（第80期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）、（第81期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）、（第81期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）及び（第81期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウスイの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハウスイが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスイの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。